

記載例

(法人)

第1号様式 (第3条関係)

平成〇〇年〇月〇日

三重県版経営向上計画認定申請書

三重県知事 宛て

代表者印を押印してください。

住所又は所在地 〇〇市〇〇町〇番地

氏名又は名称及び 〇〇株式会社

法人にあってはその代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

三重県中小企業・小規模企業振興条例第16条第1項の規定に基づき、認定を受けたいので申請します。

役職名も記載してください。

ステップ1・2・3のいずれを申請する場合でも作成が必要です。

当社の既存事業の内容等を記載してください。

様式第1号

三重県版経営向上計画

1 会社概要

申請者名・資本金・業種等	事業概要 ※必要に応じて、市場や顧客の動向、競合他社の動向、自社の強み・弱み等を記入する。
申請者名：〇〇株式会社 資本金：1,000万円 設立(創業)年月日：昭和〇年〇月〇日 業種：発電用・送電用・配電用電気 機械器具製造業 常時使用する従業員の数：15人 代表者・専従者・常勤役員の数：5人 電話番号：059-〇〇〇-〇〇〇〇 会社ホームページ(URL)： http://〇〇・・・	【事業概要】 昭和〇年〇月創業。以前は〇〇を製造していたが、昭和〇年頃から自動車用の〇〇製造に進出し、現在に至る。主要品目は自動車用〇〇で、売り上げの9割を占める。主な取引先は自動車メーカーの協力会社。商品の耐久性では高い評価を得てきた。 【経営状況】 売上額及び営業利益ともに対前年比3%減で、受注減により経営は年々厳しくなっている。 (決算の状況) 売上高 直近期末(〇年〇月) 〇〇千円 1年前(〇年〇月) 〇〇千円 営業利益 直近期末(〇年〇月) 〇〇千円 (控除前所得) 1年前(〇年〇月) 〇〇千円

2 経営の向上に係る計画内容

(1) 経営課題項目(該当項目に〇(複数可))

該当する項目に〇を付けてください。

<input type="radio"/>	①販路開拓	<input type="radio"/>	②人材の確保・育成	<input type="radio"/>	③資金繰り	<input type="radio"/>	④研究開発
<input type="radio"/>	⑤生産性向上	<input type="radio"/>	⑥新商品・新サービスの開発	<input type="radio"/>	⑦後継者の育成	<input type="radio"/>	⑧経費削減
<input type="radio"/>	⑨その他()						

(2) 経営課題の内容及び計画内容

「計画のテーマ」航空機用部品製造分野への進出

計画の概要がわかるよう「計画のテーマ」を記載してください。

(1) 経営課題項目の具体的な内容を記載してください。

【経営課題】(※(1)経営課題項目の内容を具体的に記入する。)

- ・現在、自動車用の〇〇製品製造を主力としているが、取引先の生産拠点の海外移転により、ここ数年、売上が減少している。商品の耐久性では高い評価を得てきたが、売上の大半が自動車用であり、自動車業界の業況に大きく左右されてしまうため、自動車関連以外の比率を増やす必要がある。
- ・新分野に参入する場合、現在のままでは研究開発部門の体制が弱いため、その体制整備が課題である。

上記【経営課題】をどのように解決していくのか、今回取り組もうとしている計画の内容を記載してください。専門家派遣を希望する場合は、計画に位置付けてください。

【経営課題を解決する計画内容】(専門家派遣を希望する場合は、計画に位置付ける。)

自動車関連の取引先から、航空機用の〇〇製造を持ちかけられており、検討したところ、受注が減少している自動車用部品製造機械を転用し、現状の設備を一部増強すれば、十分対応が可能であることがわかった。新規参入が軌道に乗るには時間を要するが、現在のところ財務諸表は健全であり、余裕人員もあるため、参入するのであれば現時点であると判断し、今後需要拡大が見込まれる航空機関連に参入し、売上の向上及び利益率の増加を図る。そのため、以下に取り組む。

- ・研究部門の増強をはかるため、人員体制の整備及び研究開発室の整備を行う。
- ・〇〇関連部品の試作、開発を行う。(試作品への助言に専門家派遣を希望。)
- ・量産のため、新設備の導入や体制を整える。
- ・販促用資料等を作成し、展示会等への出展等により新規顧客の開拓を行う。

(3) 計画における地域社会への貢献

該当項目に〇(複数可)	地域社会への貢献項目	具体的内容
<input type="radio"/>	雇用の拡大	新分野進出により、新規雇用を〇名行う予定であり、地域の雇用拡大に貢献することができる。 今回の取組の地域社会への貢献内容について、記載してください。
<input type="radio"/>	地域活性化	
<input type="radio"/>	その他()	

該当するものに〇を付けてください。

様式第2号
実施計画
申請者名

〇〇株式会社

ステップ2・3を申請する場合に作成してください。

当該実施項目・内容を開始する時期を記載してください。

番号	計 画		実績 ※申請時には記載する必要はありません。
	実施項目・内容	実施時期	
1	研究開発部門の増強		
	研究開発室の改装	平成26年7月	申請時は記入不要。
	研究開発員の増員（1名）	平成26年9月	
2	航空機部品開発		
	試作品の設計、製作（専門家派遣により試作品への助言をもらう）	平成26年9月	
	航空機部品の開発完了	平成27年2月	
3	〇〇の生産		
	〇〇製造用の〇〇を導入。	平成27年2月	
	〇〇の生産体制の確立（人員配置及び新規雇用）	平成27年4月	
	〇〇の量産開始	平成27年5月	
4	販路開拓		
	販促用資料等の作成（HPの更新、パンフ等作成）	平成27年2月	
	新規販売ルートの確立（展示会出展、新規顧客への営業等）	平成27年4月	

（規格A4版）

今回の計画の中で実施する項目・内容について、様式第1号に記載した計画内容を踏まえて具体的に記載してください。

認定後に専門家派遣等を希望する場合は、実施項目・内容に位置付けてください。

ステップ3を申請する場合に作成してください。

様式第3号
収支計画

申請者名 〇〇株式会社

2年前、1年前、直近期末については、決算書から正確に転記してください。

計画期間は、最大10年です。計画期間中の全ての収支計画を記載してください。

	2年前 (H24年 3月)	1年前 (H25年 3月)	直近期末 (H26年 3月)	1年後 (H27年 3月)	〇年後 (〇年 〇月)	...	10年後 (H36年 3月)
①売上高	261,782	242,323			350,000
②売上原価	127,472	110,751			170,000
③売上総利益	134,310	131,570	124,074	114,400	180,000
④販売費及び一般管理費	125,698	124,383			150,000
⑤営業利益	8,612	7,187	8,100	28,000		...	30,000
⑥営業外費用	6,578	6,378	6,811	6,800		...	7,000
⑦経常利益 (⑤-⑥)	2,034	819	1,289	21,200		...	23,000
⑧人件費	67,234	68,522	67,889	72,000	97,000
普通償却額	6,812	6,711					10,000
特別償却額							
リース・レンタル料	2,188	2,000					3,000
⑨減価償却費	9,000	8,903	8,811	10,100		...	13,000
⑩付加価値額 (⑤+⑧+⑨)	84,846	84,623	83,439	76,588	140,000
⑪従業員数	20						24

「①売上高-②売上原価」の数値を記載してください。

「③売上総利益-④販売費及び一般管理費」の数値を記載してください。

営業外利益については、算入しないようお願いします。

福利厚生費等の算入を忘れないようお願いいたします。

リース・レンタル料があれば、計上してください。

代表取締役等常勤役員についても含めた数値を記載してください。

(各種指標の算出式)

「経常利益」：営業利益-営業外費用（支払利息等）。通常の会計原則とは異なり、営業外収益は含みません。

「付加価値額」：営業利益+人件費+減価償却費

「営業利益」：売上総利益（売上高-売上原価）-販売費及び一般管理費

「人件費」：賞与、退職金、福利厚生費、派遣労働者・短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の費用等も計上してください。

(数値の記載方法)

千円未満については、四捨五入で記載してください。(①②④⑥⑧及び⑨の各項目)

計画期間については、決算期に合わせてください。

経営の向上の程度を示す指標	現 状	計画終了時の目標額（計画期間）
1 売上高	229,685 千円	350,000 千円 (H26年4月~H36年3月(10年計画))
2 付加価値額	83,439 千円	140,000 千円
3 経常利益	525 千円	23,000 千円

売上高、付加価値額、経常利益のいずれかが計画終了時に伸びている必要があります。

上記収支計画の表から正確に転記してください。

様式第4号 ステップ3を申請する場合に作成してください。
 資金計画（本計画に係るもの）

所要経費と資金調達の合計額が一致するようにしてください。

申請者名 〇〇株式会社

決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
1年後 (平成27年 3月期)	研究開発室改装	3,000 千円	自己資金	3,000 千円
		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	3,000 千円	合計	3,000 千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
2年後 (平成28年 3月期)	〇〇装置	10,000 千円	自己資金	千円
		千円	借入金	10,000 千円
		千円	(うち県単融資	10,000 千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	10,000 千円	合計	10,000 千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
… (…)		千円	自己資金	千円
		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円
決算期	所要経費		資金調達	
	項目	金額	項目	金額
… (…)		千円	自己資金	千円
		千円	借入金	千円
		千円	(うち県単融資	千円)
		千円	補助金	千円
		千円	その他	千円
	合計	千円	合計	千円

別紙1 ステップ1・2・3のいずれを申請する場合でも作成し、提出してください。

希望する支援策について

認定後に希望する支援策について、○をつけてください。

希望 (希望する場合、○)	支援策名
	日本政策金融公庫のまち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度 (ステップ1・2・3)
○	専門家による小規模企業現場改善支援 (ステップ2及びステップ3)
	県単融資制度 (ステップ3のみ)
	みえ地域コミュニティ応援ファンド助成制度 (ステップ3のみ)
	小規模企業者等設備貸与制度 (ステップ3のみ)

※支援策の審査は、各実施機関により別途行われるため、計画認定が支援策を保証するものではありません。

認定後の公表の可否について

公表が可の場合のみ、ホームページに掲載します

どちらかに○を付けてください。

公 表 項 目	公表の可否
① 企業名	☑ ・ 否
② 所在地	☑ ・ 否
③ 業種 (※HPの公表は日本標準産業分類の大分類で行います。)	☑ ・ 否
④ 認定ステップ区分 (ステップ1・2・3)	☑ ・ 否
⑤ 計画のテーマ	可 ・ ☑
⑥ 電話番号	☑ ・ 否
⑦ 会社ホームページURL (開設している場合のみ、選択してください。)	☑ ・ 否
⑧ 認定番号	☑ ・ 否
⑨ 計画期間 (ステップ3のみ、選択してください。)	可 ・ ☑

ステップ1・2・3のいずれを申請する場合でも
作成し、提出してください。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、誓約した内容に虚偽があった場合、認定を取り消されても異議ありません。

また、このことについて、必要な場合には、三重県が三重県警察本部に照会することを承諾し、当該照会に係る必要書類の請求をしたときは、当該請求に従うことを約束します。

記

認定申請企業は、三重県中小企業・小規模企業振興条例施行規則（平成26年三重県規則第38号）第5条第1項に規定する三重県版経営向上計画の認定の基準をいずれも満たしています。

平成〇〇年〇月〇日

三重県知事 宛て

認定申請企業

所在地 三重県〇〇市〇〇町〇番地
名称及び 〇〇株式会社
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

代表者印を押印してください。

申請者名 〇〇株式会社

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	別紙1	✓		
4	別紙2	✓		
5	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
6	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の決算書写し (貸借対照表、損益計算書)	✓		
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された商業登記の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し	✓		

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近1期分の確定申告書の写し			
	※青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し			
	※白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本2部(※様式第5号は1部)	✓		

整理番号	記載項目他確認事項	申請者	商工団体	センター
1	様式1	会社概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓	
2		会社概要の事業概要・経営状況・経営指標を記載していますか。	✓	
3		計画のテーマを記載していますか。	✓	
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓	
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓	

参考様式

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ2)

申請者名 〇〇株式会社

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	様式第2号(実施計画)	✓		
4	別紙1	✓		
5	別紙2	✓		
6	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
7	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近1期分の決算書写し (貸借対照表、損益計算書)	✓		
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された商業登記の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し	✓		

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近1期分の確定申告書の写し			
	※青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し			
	※白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本2部(※様式第5号は1部)	✓		

整理番号	記載項目他確認事項	申請者	商工団体	センター
1	様式1	会社概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓	
2		会社概要の事業概要・経営状況・経営指標を記載していますか。	✓	
3		計画のテーマを記載していますか。	✓	
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓	
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓	
6	様式2	様式第1号で記載した経営課題を解決する計画内容について、実施する項目を具体的に記載していますか。	✓	

三重県版経営向上計画提出チェックリスト(ステップ3)

申請者名 〇〇株式会社

整理番号	提出書類	申請者	商工団体	センター
1	第1号様式(三重県版経営向上計画認定申請書)	✓		
2	様式第1号(三重県版経営向上計画)	✓		
3	様式第2号(実施計画)	✓		
4	様式第3号(収支計画)	✓		
5	様式第4号(資金計画)	✓		
6	別紙1	✓		
7	別紙2	✓		
8	本様式(提出書類チェックリスト)	✓		
9	様式第5号(商工団体を通じた申請の場合)			

整理番号	添付書類(法人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	直近2期分の決算書写し (貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費計算書、製造原価報告書(完成工事原価報告書)、利益処分計算書(株主資本等変動計算書))	✓		
2	定款又は申請日から6か月以内に発行された商業登記の現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書の写し	✓		

整理番号	添付書類(個人の場合)	申請者	商工団体	センター
1	最近2期分の確定申告書の写し			
	※青色申告の場合 損益計算書、貸借対照表の写し			
	※白色申告の場合 収支内訳書の写し			

整理番号	提出部数	申請者	商工団体	センター
1	原本2部(※様式第5号は1部)	✓		

整理番号	記載項目他確認事項		申請者	商工団体	センター
1	様式1	会社概要の申請者名・資本金・業種等を記載していますか。	✓		
2		会社概要の事業概要・経営状況・経営指標を記載していますか。	✓		
3		計画のテーマを記載していますか。	✓		
4		経営課題を記載していますか。(課題が明らかになっていますか。)	✓		
5		経営課題を解決する計画内容を記載していますか。 (経営課題に対する解決の方向性(取組)が明らかになっていますか。)	✓		
6	様式2	様式1で記載した経営課題を解決する計画内容について、実施する項目を具体的に記載していますか。	✓		
7	様式3	実現可能性のある収支計画になっていますか。	✓		
8	様式4	実現可能性のある資金計画になっていますか。	✓		